

[寄稿]

## マラウイで起こる静かな危機

### コロナ禍で脅かされる女性の健康と権利、10代の妊娠は半年で4万件

コロナ禍はジェンダー不平等、とりわけ女性が抱える問題を深刻化させている。それはアフリカのマラウイでも例外ではない。性と生殖に関する健康と権利(SRHR:セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)を推進する国連人口基金(UNFPA)のマラウイ事務所副代表、渡部正樹氏が現地の実情と課題解決への方策を語る。



国連人口基金(UNFPA)  
マラウイ事務所 副代表  
渡部 正樹

### GBVも深刻化

南部アフリカの最貧国、マラウイ。穏やかで、つつましやかな生活を送る人々。しかし、この資源に乏しい内陸国が直面する構造的な開発課題は深刻だ。独立以降、内戦などを経験したことがないにも関わらず、一人当たりGDPは412ドル、人間開発指数も世界で174位だ。1日1.25ドル以下で暮らす貧困人口の比率は実に71.4%に上る。2018年時点での総人口は1,750万人で、その51.3%が18歳以下の若年人口を占める、いわば富士山のような人口ピラミッドだ。その上、年2.9%という高い人口増加率により、2050年には総人口が3,362万人まで増加することが見込まれている。

私たちUNFPAは、マラウイをはじめ世界各国でSRHRを推進している(SRHRについては本誌68~69ページで詳述の記事を掲載)。マラウイのSRHR指標を見ると、経年で改善はみられるものの、持続可能な開発目標(SDGs)として目指す水準とは依然大きな乖離がある。妊産婦死亡率は10万人当たり439件

(SDGsで掲げている目標は70件)で、亡くなる妊産婦の3割が10代の女性たちだ。18歳以下の児童婚が法律で禁止されたにも関わらず、そもそも10代の妊娠が全体の3割を占める。また、一人の女性が生涯に出産する平均数(合計特殊出生率)も4.4と高く、望まない妊娠の結果、危険な人工妊娠中絶を試みる例が後を絶たない。またヒト免疫不全ウイルス(HIV)有病率は8.8%だが、新規感染者の半数以上を若年の女性が占める。加えてジェンダーに基づく暴力(GBV)も深刻だ。15歳から49歳までの女性の実に34%が物理的暴力、そして21%が性暴力の被害に遭っている。

つまり10代の妊娠・出産・多産が人口増に拍車をかけているだけでなく、健康や生存にとっての直接的な脅威となっているのだ。さらには妊娠・出産により、学業の中断や退学を余儀なくされる多くの少女たちが、将来への希望を奪われている。そして、人口増が保健・教育といった基礎的サービスをますます圧迫し、これに見合う就業機会も男女問わず限られている中、若者が現実的かつ前向き

な将来像を描きづらい。家族や少女自身が生計を維持するために、婚姻や性的関係を持つことを余儀なくされている事例も多く、若年妊娠につながっている。

### 児童婚の報告も1万件超え

そこへコロナ禍が襲った。マラウイは84%が農村人口で、高齢者の割合も比較的小さいが、南アフリカとの経済的つながりが深い。2021年1月から首都リロングウェなど都市部を中心に第2波に見舞われ、累計陽性者数が2万2,304人、死亡者数が628人に及んでいる(1月28日現在)。ロックダウンは回避されたものの、そもそもの医療システムが極めて脆弱な中で、感染予防や感染者の捕捉・治療に取り組みつつ、いかに家族計画や母子保健サービスを維持するかが課題となった。こうした中、学校が閉鎖されたことも影響し、2020年3月から8月の間に、約4万件の10代の妊娠、また約1万3,000件の児童婚が報告されている。家庭や地域が10代の少女たちにとって決して安全な空間ではないことを裏付けている。

## 地方レベルの能力強化に注力

そこでUNFPAは周産期医療分野での技術支援に加え、家族計画やHIVケアを含む若者向けの保健サービスの拡大、避妊具・薬の調達、学校内や地域での性教育の普及などを進めている。特に政府や非政府組織（NGO）と共に、実際にサービスが提供される地方レベルでの能力強化に力を入れている。また、国連カントリーチームとしても少女や若者のSRHR実現を重視しており、教育や栄養、生計支援を含めた包括的なアプローチとして、国連児童基金（UNICEF）など他の国連機関と連携して、数々のジョイントプログラムを展開している。例えば、「スポットライト・イニシアティブ」では、GBV被害者に対する緊急時医療ケアや心理サポートにとどまらず、警察、司法、福祉部門を連携させる取り組みをUNFPAがリードしている。また少女たちがメンターとなって相互に学び、守り合うための「セーフスペース」という活動も展開している。

私たちはコロナ禍の向こう側で進む静かな危機から目を背けてはならない。レイプ被害や望まぬ妊娠は、それらを経験した少女やその家族・パートナーの人生に大きな影響を与える。自然災害や紛争によりキャンプ生活を送る避難民のように集団として目に見える現象ではないが、一人ひとりが、時に声を上げられない状況下で苦しんでいる。

開発途上国と先進国の従来のな垣根を取り除くSDGsの時代。マラウイで起こっている静かな危機は日本にとっても決して他人事ではないはずだ。実際、緊急避妊薬の販売、不妊治療、性教育の在り方、あるいはGBVなど、SRHRは日本社会にとっても今日的課題であり、コロナ禍における緊急的課題でもある。そして、高度経済成長期に人口ボーナスの恩恵を享受したものの、少子高齢化に苦しむ現在の日本を振り返れば、人口動態とSRHRの実現がその国の持続的発展を大きく左右すること。また、将来、構想の中心にこれらを据えていくことの重要性を、今あらためて認識すべきだろう。

## 男性の役割は

SRHRやジェンダー平等の実現は、決して女性だけの問題ではないということ、ここマラウイで実感している。両親の態度や考え方、通過儀礼などの因習、あるいは伝統的価値観などが性行動に影響を与えているため、影響力のある伝統的首長や宗教指導者、さらには地域の男性による関与も重要な要素となっているからだ。

望む避妊の機会を奪い、妊娠に至らしめるのは誰か。暴力を振るうのは誰か。性をめぐり実際に起こっている現実を否定し、一方的な価値観を押し付けるのは誰か。少女を対象とした活動から排除され、恩恵を得られないと感じる少年たちが、活動を邪魔しようとすることもある。周囲が求める「有

害な男らしさ」の強要が、女性を傷つけるケースもある。マラウイも日本同様、メンツと建前、儀礼、そして年長主義と権威を重んじる縦社会だ。男性側の思考や価値観、インセンティブメカニズムに働きかけない限り行動変容は実現しない。女性同士の方が話やすい状況もあるが、男性同士だからこそ伝わるメッセージもある。

国連によるジェンダー分野での取り組みにまだ課題が無い訳ではない。しかしUNFPAは組織の戦略計画の4本柱の一つがジェンダー平等であり、職員の比率も女性が52%となっていて、私の上司も女性だ。男性職員として特に気負うこともないが、男性職員だからこそ貢献できることも多いように感じる。

そもそも、ジェンダー平等とSRHRの実現は一部の専門家や活動家だけのものではないという意識の切り替えも必要だろう。アミーナ・モハメド国連副事務総長は、「ジェンダー平等（SDG 5）はSDGs全てのドッキングステーションだ」と述べている。女性も男性も生きやすい社会を実現していく。日本でSDGsバッジを胸に付けて企業・行政・市民活動に取り組む男性の皆さんには、一人ひとりが既に#HeforSheの決意表明をしていることも忘れないでいただきたい。

略歴 早稲田大学政治経済学部卒、ロンドンスクール・オブ・エコノミクス(LSE)修士課程修了。前国連人道問題調整事務所(OCHA)神戸事務所長。2018年9月より現職

## 国際協力人事アラカルト

### 外務省国際協力局

2021年1月18日付人事(カッコ内は前職)

◆国別開発協力第一課:竹端 昌宏氏(欧州局ロシア課日露経済室長)

### 国際協力機構(JICA)

2021年1月12日付人事(カッコ内は前職)

◆評価部次長:佐藤 洋史氏(ブラジル事務所長)

2021年1月30日付人事(カッコ内は前職)

◆人事部審議役:晋川 眞氏(エチオピア事務所長)

2021年2月1日付人事(カッコ内は前職)

◆企画部 国際援助協調企画室長:岩間 望氏(ベトナム事務所次長)

◆ガバナンス・平和構築部 平和構築室長:室谷 龍太郎氏(企画部 国際援助協調企画室長)

◆経済開発部長:佐野 景子氏(沖縄センター所長)

◆社会基盤部次長(グループ担当):小早川 徹氏(社会基盤部参事役)

◆緒方貞子平和開発研究所副所長:牧野 耕司氏(経済開発部長)

◆沖縄センター所長:倉科 和子氏(調達・派遣業務部審議役)

◆フィジー事務所長:天池 麻由美氏(国内事業部参事役)

◆ニカラグア事務所長:高砂 大氏(ニカラグア事務所次長)

◆パナマ事務所長:金川 誠氏(企画部企画役)

◆スーダン事務所長:坂根 宏治氏(ガバナンス・平和構築部 平和構築室長)

### OPMAC(株)

#### 事務所を移転

OPMAC(株)は下記の住所へ事務所を移転し、2月16日より新事務所での業務を開始した。

〒101-0061

東京都千代田区神田三崎町三丁目

3番3号三崎町三上ビル4階

TEL:03-6272-8161(代表)

FAX:03-6272-8162

『国際開発ジャーナル』過去に掲載した記事の一覧は、  
右記ウェブサイトでもご覧いただけます。

<http://www.idj.co.jp/?cat=62>



UNFPAの支援を受けて、出産後、学校に復帰したアリス・リクシャニさん19歳=Luis Tato撮影